別紙様式１１
（課程博士・論文博士共通）

論　文　要　旨

専攻名 （又は推薦専攻名）	地域イノベーション学専攻	氏　名 （ふりがな）	永井規夫（ながいのりお）　㊞

学位論文題目　地域イノベーション主体として期待される中小企業の継続的発展
（Going Concern Strategy for Small Medium Enterprises as a Leader of Local Innovation ）

日本の企業の 99%以上を占める中小企業は、利潤追求を条件に一定の権利能力を認められ、取引主体として市場にその存在を認められている。定款記載され登記された目的の範囲内で、営業活動が許されるため、取引の安全も守られている。この中小企業は、国や地域に対する納税という社会的責務がある上に、従業員の雇用、社会保険の整備など、直接の構成員のみならずその家族を含めると、地域における責任と地域イノベーションの主体としての役割は大きい。

国の地域創世事業の一環として、各地方自治体が中小企業振興条例を整備しているのにもこのような意義があると考えている。

この地域イノベーションの主体である中小企業が、現在減少している。2009 年度では、421 万者であった企業者数が、2014 年度では 382 万社までに減少し、廃業と新たな起業（開業）を比較しても、従業員数の多い製造業などでは、起業する企業より廃業する企業の数が多くなっている。少子化、高齢化、非グローバル化という現在の世界を覆う問題の陰に隠れ、この企業数の減少こそが大きな課題であると筆者は考える。なぜなら、企業の継続は簡単ではなく、イノベーションの具体的活動はさらに難しいからである。

そこで、今年創業以来 45 年を迎える株式会社ナベルの経営者として取り組んできた企業継続への指針に関する 2 つの仮説を論述するとともに、三重県を中心とした元気な中小企業の経営者にアンケートをお願いし、傾向を分析、さらに直接の面談で知り得た様々な有益な情報をもとに、2 つの仮説の有効性をしめしたのが本論文である。

第一の仮説

中小企業に日常的に起こる課題を、経営者の健康的課題に加えて、3 つの課題に分析した。第一は、他社との競争を勝ち抜き、市場におけるポジショニングを獲得する戦略的課題。第二は、経営者をも含めた企業構成員の人材育成並びに組織的活動の整備を意味する組織的課題。最後に、企業活動の血液ともいわれるキャッシュフローや設備投資に関係する金融機関との与信構築を意味する金融的課題である。

第二の仮説

課題の分析分類をおこなうことで、課題に対する経営者の姿勢は受け身から、課題解決に向けた積極的能動的なものに変わる。その上で、常に時代のニーズに合った形での取組に

続紙　有□　無□

別紙様式１１－続紙

（課程博士・論文博士共通）

氏名	永井規夫（ながいのりお） ㊞

資する指針に対して仮説を設定した。すなわち、各課題に対する自己の客観化活動である。その活動を通じて、自己の欠点を直視するとともに、真に出来ている点の理解も進み、企業活動としてのあるべき姿に向けた自信に裏付けられた活動が可能になる。

アンケートでは、上記二点の仮説をもとに質問を作成し、現在積極的に活動している元気な中小企業の実態を分析するとともに、株式会社ナベルの実際に取り組んできた活動の意義に光を当て、過去の数値との関連性を分析することにした。

以上